

2025（令和 7）年度 愛知県の多文化共生の取組

<外国人材や子ども等の日本語学習・日本語教育の充実>

1 外国人県民日本語教育推進事業費

(1) 「あいち地域日本語教育推進センター」の運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。

(2) 地域における日本語教育の推進

ア 地域における初期日本語教室のモデル実施

- ・ 日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「地域における初期日本語教室」のモデル事業を 2 市町村で実施するとともに、地域初期日本語教育を担う人材を育成するための「指導者養成講座」を実施する。
- ・ 日本語教育の指導者を育成するための教材の使い方や、対話型の日本語の指導方法等をまとめた「人材育成カリキュラム」を作成する。

イ オンライン日本語教室の実施

地域の日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンラインの日本語教室を実施する。

(3) 日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成

地域日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成する。

(4) 外国人児童生徒の日本語教育への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて子どもが通う日本語教室の運営団体に対し、教室に通う子どもの送迎等にかかる費用を補助する。

<外国人材等の生活環境・労働環境の整備>

2 企画推進費

ウェブサイト「あいち多文化共生ネット」による情報発信の充実を図るとともに、11 月の「あいち多文化共生月間」に「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、県民の多文化共生への理解促進を図る。

3 愛知県災害多言語支援センター設置事業費

- ・ 県内での大規模災害発生時に県と愛知県国際交流協会が連携して設置する「愛知県災害多言語支援センター」について、市町村等関係機関との連携強化に

向け、市町村の災害時外国人支援体制や防災教育等の調査、地域の外国人キーパーソン等へのヒアリング、市町村との合同訓練を実施する。

- ・ 災害多言語支援センターが外国人被災者の情報を迅速かつ的確に収集し、関係機関と情報を共有する仕組みの構築に向け、他県におけるデジタルツール等の活用事例の調査、外国人被災者支援の知見を持ったNPO等へのヒアリング、関係機関との検討会議等を行う。

4 ウクライナ避難民生活支援事業費

愛知県内で避難生活を送られているウクライナ避難民に対し、生活準備のための一時金の支給やタブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給、寄附物品の配送を行う。

5 あいち医療通訳システム推進協議会負担金

日本語に不慣れな外国人県民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成する。

6 愛知県国際交流協会運営費補助金

公益財団法人愛知県国際交流協会が実施する一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」の運営、多文化共生の地域づくり、国際交流事業等に対して補助する。